

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：12月第1週目）

- 1 年末に向けて為替と物価は安定：中央銀行総裁
- 2 ワンゲ火力発電所の古いユニットのアップグレードが開始
- 3 チョッピースがジンバブエから撤退
- 4 10億ドル規模の火力発電所起工式にムナンガグワ大統領が出席
- 5 2025年大阪万博はジンバブエの可能性を示すチャンス
- 6 ムタレ国際空港設置に向けた調査開始

1 年末に向けて為替と物価は安定：中央銀行総裁

ジンバブエ中央銀行（R B Z）のムシャヤヴァヌ総裁は、公務員やその他の利害関係者へのボーナスの支払いは、ホリデーシーズンを前に物価の安定や為替レートに影響しないと述べた。公務員のボーナスは米ドルとジンバブエ・ゴールド（ZiG）の両方で支払われ、ハードカレンシー（米ドル）の割合が大きいため、「為替レートへの影響は限定的であるはずだ」と語った。さらに、政府はすでに公務員ボーナスの予算を計上しており、これは政府収入の範囲内である。政府は第4四半期の四半期支払日（QDP）から多額の収入が流入すると見込んでいる」と述べた。さらに、「ホリデーシーズンには通常、小売業者は売上を伸ばすために割引を実施し、経済活動と消費が増加する。また、国外在住者が休暇で帰国するため、国外からの送金が増加する。その結果、為替レートと価格へのネットの影響は最小限になると考えられる」と述べた。

金を含むジンバブエの外貨準備は現在約5億4000万ドルで、4月にZiGが導入された際の2億8500万ドルから大幅に増加したことになる。また、現在約120億ZiG（4億6700万米ドル相当）である銀行部門の総預金高を大幅に上回っている。（1日付サンデーメール紙1面）

報道リンク：<https://www.sundaymail.co.zw/bonus-payments-wont-affect-prices>

2 ワンゲ火力発電所の古いユニットのアップグレードが開始

ワンゲ火力発電所の老朽化した6基の発電ユニットのアップグレードを請け負ったインドのジンダル・スチール・アンド・パワー社の役員らは、来年初めの再稼働プロジェクト開始に先立ち、契約内容を最終調整している。このプロジェクトにより、ユニットの出力は現在の300メガワット（MW）から800MW以上に増加し、国の発電能力が大幅に向上すると見込まれている。1983年から1989年にかけて稼働を開始した6基のユニットは、合計920MWの発電能力があり、老朽化による機械的な故障に悩まされてきたが、改修により寿命が15年から20年延び、発電所の1日あたりの発電量は1,500MWに近づくと見込まれている。5号機の作業は、社内のリソースと国内の金融機関からの融資を利用してすでに開始されており、来年8月までに完了する予定である。

モヨエネルギー・電力開発大臣は、現在の電力状況に関するインタビューで、「電力輸入は外貨を失うことになるので理想的ではなく、現在の輸入量200MWを維持している。しかし、今後数週間で停電が緩和されると予想している。産業部門がホリデーシーズンで休暇に入り、送電網からの電力需要が減るからだ。また、1月から2月にかけてカリバの水位が上昇し始め、カリバの発電量が増加すると予想している」と述べた。11月29日の時点で、ジンバブエは1,178MWを発電しており、ワンゲが1004MW、カリバが124MW、独立系発電業者（IPP）が50MWを供給している。ピーク需要は1,800MW。（1日付サンデーメール紙2面）

報道リンク：<https://www.sundaymail.co.zw/upgrade-of-hwange-thermal-stations-old-units-begins>

3 チョッピーズがジンバブエから撤退

ボツワナに本社を置く小売業のチョッピーズ社（Choppies Enterprise Limited）はジンバブエ市場から撤退する。同社は以前から、不利な経済環境を理由に地元市場からの撤退を検討していた。10月、高インフレ、高失業率、外貨不足などジンバブエの経済状況が同社の経営に影響を及ぼしていると明らかにした。11月29日の声明で、チョッピーズは、過去2年間で顧客のインフォーマル小売部門への大きなシフトがあり、正規小売部門は「客足が最大30%減少し、インフォーマル部門と競争しなくなればならなかった」と明らかにした。そして「チョッピーズはグループとしてジンバブエでの事業を長期間維持するためにさらなる資本を必要としており、既に事業維持のために多額の資本を投入している。上記の要因により、我々はジンバブエから撤退することを決定した」と述べた。ジンバブエでは、チョッピーズは完全子会社のナナビック（Nanavac）の下で事業を展開しており、この事業運営を現金で売却する可能性について協議に入った。チョッピーズは国内に30店舗を展開し、1,051人を雇用している。（2日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

報道リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200035738/rising-informal-sector-drives-choppies-out-of-zim>

4 10億ドル規模の火力発電所起工式にムナンガグワ大統領が出席

ムナンガグワ大統領は2日、タイタン・ニュー・エナジー社（Titan New Energy）がZESAホールディングスと提携してワンゲに建設する新しい720MWの石炭火力発電所の起工式に出席し、多様なエネルギーミックスの開発における官民相互の取り組みを称賛した。タイタン社は、フェーズ1の720MWと、フェーズ2でグウェルに建設される200MWの太陽光発電所に10億ドルを投資した。建設はすぐに開始される予定で、一部のユニットは来年末までに送電網に電力を供給する予定である。ワンゲ発電所は、石炭採掘で廃棄される低品質の石炭を使用する予定で、コストを抑え、環境悪化を最小限に抑えるのに役立つ。この新しい720MWプロジェクトは、最近北京で開催された中国・アフリカ協力フォ

ーラム（FOCAC）首脳会合に出席するため中国を訪問したムナンガグワ大統領が締結した契約の1つである。（3日付ヘラルド紙1面）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/president-launches-uslbn-energy-plant/>

5 2025年大阪万博はジンバブエの可能性を示すチャンス

ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、ヘラルド紙のインタビューで、ジンバブエの2025年大阪万博への参加は、ジンバブエの無数の貿易・投資機会にスポットライトを当てることになり、日本とジンバブエの経済関係を再構築するのに役立つ可能性もあると述べた。2025年大阪万博は、世界で最も技術的に進んだ国の一つである日本、そして世界の他の国々との貿易関係を次のレベルに引き上げる理想的なプラットフォームとなる。ジンバブエの投資機会は、農業、製造業、観光業、鉱業、インフラ開発などの主要セクターにまたがっており、投資家が活用できる他の多くのバリューチェーンがある。

ジンバブエは、前回のドバイ万博に出展した後、UAEと強力な貿易・投資関係を享受している。UAEとの貿易の驚異的な成長や投資家の関心の高まりの一部は、ドバイ万博への参加によるものである。大阪万博は、ジンバブエにとって、投資やビジネスを誘致し、世界中のビジネスチャンスを模索する一方で、開催国である日本との経済関係を拡大する大きなチャンスとなる。（4日付ヘラルド紙ビジネス1面）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/expo-2025-osaka-to-spotlight-zim-potential/>

6 ムタレ国際空港設置に向けた調査開始

マニカランド州の国際空港建設は、2025年第1四半期に開始予定のフィージビリティスタディの発表により、現実に近い状態にある。今年初め、ムタサ地区で建設に適した候補地が選定された。サッコ運輸・インフラ開発副大臣は、このプロジェクトは地域の接続性の向上と経済成長の促進に向けた重要な一歩であると強調した。フィージビリティスタディでは環境への影響、土地利用、経済的持続可能性（economic viability）、コミュニティの関与などの重要な要素を評価する。

マニカランドに空港を建設する要求は、長年にわたって勢いを増しており、ビジネスおよび観光セクターの多くの人々は、国内外の観光客を誘致するには航空アクセスの改善が不可欠であると主張している。機能的な空港がないことは、観光業の成長に対する大きな障害とみなされており、息を呑むような景観や文化遺産など、この地域の豊かな自然資源を活用する可能性を制限している。また、観光業に加えて、空港は地域の貿易および投資機会を高めることが期待されている。（5日付ヘラルド紙2面）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/plans-for-mutare-airport-begin/>